

最近のトピックス

高齢者および要援護高齢者に関わる 欠損補綴の将来推計 Number Projection of Bridges and Dentures on the Elderly and Dependent Elderly People

新潟大学歯学部歯科理工学講座
金谷 貢, 宮川 修¹

Department of Dental Materials and Technology,
Faculty of Dentistry, Niigata University
Mitsugu Kanatani, Osamu Miyakawa

はじめに

8020運動などにより一人平均の喪失歯数は減少している¹⁾。それに伴って、将来は全部床義歯、部分床義歯、ブリッジの順に必要とされなくなっていくという見方がある。しかし、本当にそうなるのであろうか。

もし、本当にそれらの数が減少していくならば、歯学部や歯科技工士学校の学生全員に対して現在行われている有床義歯やブリッジの基礎的、臨床的教育は、選択制にしたりあるいは大学院や専攻科で欠損補綴を専攻する学生だけに教授すれば、将来の歯科医療サービスの需要を充分満たせるようになるかもしれない。また、研究に関しても、有床義歯やブリッジの基礎的、臨床的研究に現在割かれている人材、時間あるいは経費等の一部は別の、より必要とされる領域へ移行していったほうがよいであろう。さらに臨床においても、これらの補綴物のための診療や技工の材料、設備は縮小していったほうがよいであろう。

すなわち、教育、研究あるいは臨床の将来計画を立案する上で、ブリッジや有床義歯の将来使用される数を予測することは意義深いと考えられる。

本稿では65歳以上の高齢者(以下、単に高齢者という)と要援護高齢者を対象として、将来のブリッジと有床義歯の数を推定し、これら補綴物に関する教育、研究および臨床の必要性を考察した結果²⁾を紹介する。

1. 高齢者の補綴物数の将来予測

歯科疾患実態調査報告から、高齢者一人あたりのブリッジ数と有床義歯数を性別、年齢階層別に算出し、性と年齢階層が同じグループごとに単純回帰分析を行った。得られた推定回帰線を将来へ向けて延長して2030年まで

5年ごとに、性別、年齢階層別に一人平均のブリッジ数と有床義歯数を推定した¹⁾。次に、将来の高齢者人口を日本の将来推計人口から引用した²⁾。この¹⁾と²⁾を乗じて、高齢者が使用するブリッジと有床義歯の総数を、2030年まで性別、年齢階層別に予測した。なお、推定回帰線が交差する場合は交差しないように補正を加えた。また、推定回帰線には一人平均のブリッジ数と有床義歯数から推定した上限を設定した。

高齢者が使用するブリッジと有床義歯の総数について、2030年まで5年ごとの推定結果を性別、年齢階層別に図1に示す。2020年までブリッジ総数は2.0倍に、有床義歯総数は1.5倍に増加し、その後は両者ともほぼ横ばいで推移すると予測された。ブリッジ、有床義歯の両者ともその増加率は年齢階層が高くなるほど大きくなっていった。また、女性のブリッジ数は男性の1.1倍程度、有床義歯数は1.5~1.6倍程度になると推定された。

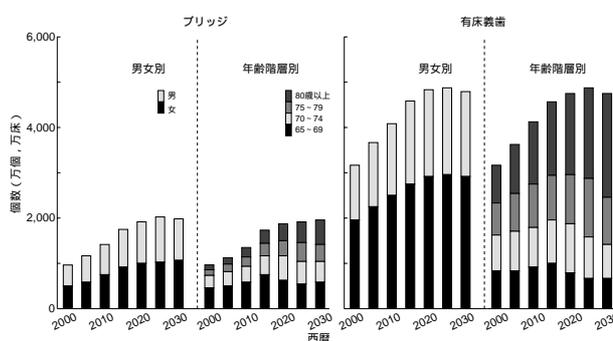


図1 高齢者が使用するブリッジ数と有床義歯数の将来推計

ブリッジ総数の増加が見込まれたのは、一人平均ブリッジ数がどの年齢階層においても増加すると推定されたためでもあるが、高齢者人口の増加の影響が大きい。有床義歯総数の増加は、一人平均有床義歯数が高齢者の中の低年齢層側で減少傾向にあるものの、高年齢層側で増加していくと予測されたこと、加えて、高齢になるほど推計人口の増加が大きくなっていることによる。

いずれにしても、ブリッジと有床義歯の増加率はともに年齢階層が高くなるほど大きいので、加齢に伴う変化をより考慮した補綴物が必要になってくると思われる。

2. 要援護高齢者の補綴物数の将来予測

推計は1と同様に行った。ただし、一人平均の補綴物数を算出するための要援護高齢者のデータはみあたらない

かった。また、要援護高齢者の推計人口は公表されているが、性・年齢階層別にまとめられていない。よって、ここでは歯科疾患実態調査報告をもとに、高齢者全体を一つのグループとして一人平均のブリッジ数と有床義歯数を算出し、単純回帰分析により2025年まで一人平均のブリッジ数と有床義歯数を推定した¹⁾。要援護高齢者の推計人口は厚生白書から引用した²⁾。とを乗じて、要援護高齢者が必要とするブリッジと有床義歯の総数を2025年まで5年ごとに予測した。以上、ここでの推計は要援護高齢者が一般的高齢者と同程度の口腔内状態や歯科医療を受けられる環境にあることを前提とした。

要援護高齢者が使用するブリッジと有床義歯の総数の推定結果を図2に示す。ブリッジ数は2025年まで2.7倍に、有床義歯数は1.8倍に増加すると推定された。

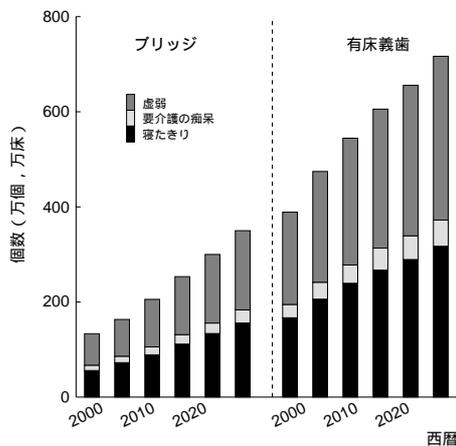


図2 要援護高齢者が必要とする補綴物数の将来推計

ブリッジ総数の増加は一人平均ブリッジ数の増加と、要援護高齢者人口が大幅に増加すると予測されていることが相まったためと考えられる。有床義歯総数の増加は一人平均有床義歯数が減少傾向にあるものの、要援護高齢者の人口増加の影響が大きいと考えられる。

要援護高齢者の多くは在宅歯科医療の対象になると考えられるので、在宅歯科医療サービスの需要は益々増加していくと推測される。

まとめ

高齢者に関わるブリッジ総数は今後20年間で2.0倍に、有床義歯総数は1.5倍に増加し、その後10年間は両者ともにほぼ一定で推移すると推定された。また、要援護高齢者に関わるブリッジ総数は今後25年間で2.7倍に、有床義歯総数は1.8倍に増加すると推定された。したがっ

て、高齢者および要援護高齢者を対象としたブリッジや有床義歯に関する教育、研究および臨床の必要性は益々高まっていくと考えられる。

補綴物数を減少させる因子として、はじめに一人平均喪失歯数の減少を挙げた。しかし、高齢者における減少傾向は小さい²⁾。一方、補綴物数を増加させる因子として、人口増加の影響が大き²⁾、また、喪失歯を放置せずに補綴する割合も増加している²⁾。このようなことが総合的に作用して、ブリッジ数と有床義歯数の増加という推計結果が得られたと考えられる。

現在、歯科医師の需給は人口と歯科医師数の関係で論じられている。それはそれで歯科医師数の決め方の一つであり、全く無計画に歯科医師を養成するよりも合理性がある。特に、予防的な歯科医療のように、すべての人が対象となる歯科医療に必要な歯科医師数を決める場合には有効と思われる。しかし、疾病構造の変化に対応した歯科医師数の確保という観点からすると、将来推計を歯科の諸領域で詳細に行い、将来の歯科医療サービスの需要を予測した上で、それに見合う歯科医師数を割り出すほうがもっと理にかなっていると考えられる。また、将来需要に関する詳細な情報は、歯科医療関係者の専門領域の適正な配分にも役立ち、加えて、現在の歯科医療関係者だけでなく、歯科医療関連の仕事をめざす人たちにとっても将来を決める上で有用と思われる。

文 献

- 1) 厚生省健康政策局歯科衛生課編：平成5年歯科疾患実態調査報告．25，151，口腔保健協会，東京，1995．
- 2) 金谷 貢，渡辺孝一，宮川 修：高齢者および要援護高齢者に関わるブリッジ数と有床義歯数の将来推計の試み．補綴誌，投稿中．